

かわにしし ちいきじゅうたくとうじゅうてんせいびけいかく
川西市地域住宅等重点整備計画

かわにしし
川西市

平成30年3月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

平成30年3月26日

計画の名称	川西市地域住宅等重点整備計画										重点配分対象の該当																		
計画の期間	(5年間) 平成30年度 - 平成34年度					交付対象	川西市																						
計画の目標	<p>「川西市公営住宅基本計画(長寿命化計画)」に基づく効率的・効果的な施策を推進することにより、市営住宅のセーフティネットとしての機能充実に図り、あんしん・安全な住まいを提供する。</p> <p>老朽化した住宅等の廃止、建替及び安全性の確保 バリアフリー化などによる市営住宅の質的向上 建替時の高度利用や集約による管理効率の向上や利便性の向上</p>																												
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅におけるバリアフリー化の割合 市営住宅における新耐震基準に適合する住戸の割合 																												
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H30当初)</th> <th>中間目標値 (H32末)</th> <th>最終目標値 (H34末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市営住宅のバリアフリー化の割合 = バリアフリー化住戸数 / 管理戸数</td> <td>4.3%</td> <td>4.7%</td> <td>20.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営住宅における新耐震基準に適合する住戸の割合 = 適合住戸数 / 管理戸数</td> <td>87.9%</td> <td>86.9%</td> <td>96.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (H32末)	最終目標値 (H34末)	市営住宅のバリアフリー化の割合 = バリアフリー化住戸数 / 管理戸数	4.3%	4.7%	20.8%		市営住宅における新耐震基準に適合する住戸の割合 = 適合住戸数 / 管理戸数	87.9%	86.9%	96.0%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																									
	当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (H32末)	最終目標値 (H34末)																										
市営住宅のバリアフリー化の割合 = バリアフリー化住戸数 / 管理戸数	4.3%	4.7%	20.8%																										
市営住宅における新耐震基準に適合する住戸の割合 = 適合住戸数 / 管理戸数	87.9%	86.9%	96.0%																										
全体事業費	合計 (A + B + C + D)	4,276 百万円	A	3,447 百万円	B	-	C	829 百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	19.4%																	
交付対象事業																													
A 1 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業)																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考												
									H30	H31	H32	H33	H34																
A1-1	住宅	一般	川西市	直接	川西市	公営住宅等整備事業	市営住宅の集約建替に関する事業 【花屋敷団地(166戸)】	川西市						3,447		策定済													
合計													3,447																
A 2 基幹事業(住環境整備事業)																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考												
									H30	H31	H32	H33	H34																
合計													0																
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考												
									H30	H31	H32	H33	H34																
合計													0																
C 効果促進事業																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考														
									H30	H31	H32	H33	H34																
C-1	住宅	一般	川西市	直接	川西市	公営住宅等整備事業	建替事業による仮移転先住宅の借り上げ料、集約建替えによって用途廃止となる改良住宅入居者の仮移転や本移転にかかる費用、改良住宅の解体等	川西市						829															
合計													829																
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																	
C-1	市営住宅の建替時に必要となる入居者の仮移転のための仮移転先住宅の借上げや、集約対象住宅入居者への移転補償費の支払い、集約建替後の既存住宅の解体等を行なうとともに、集約団地建設用地となる改良住宅の用途廃止に伴い、同団地入居者の仮移転、本移転にかかる移転補償費の支払いや仮移転先住宅の借上げ、改良住宅の解体等を実施することにより、市営住宅の整備を効率的に推進する。											備考																	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考														
									H30	H31	H32	H33	H34																
合計													0																
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																	

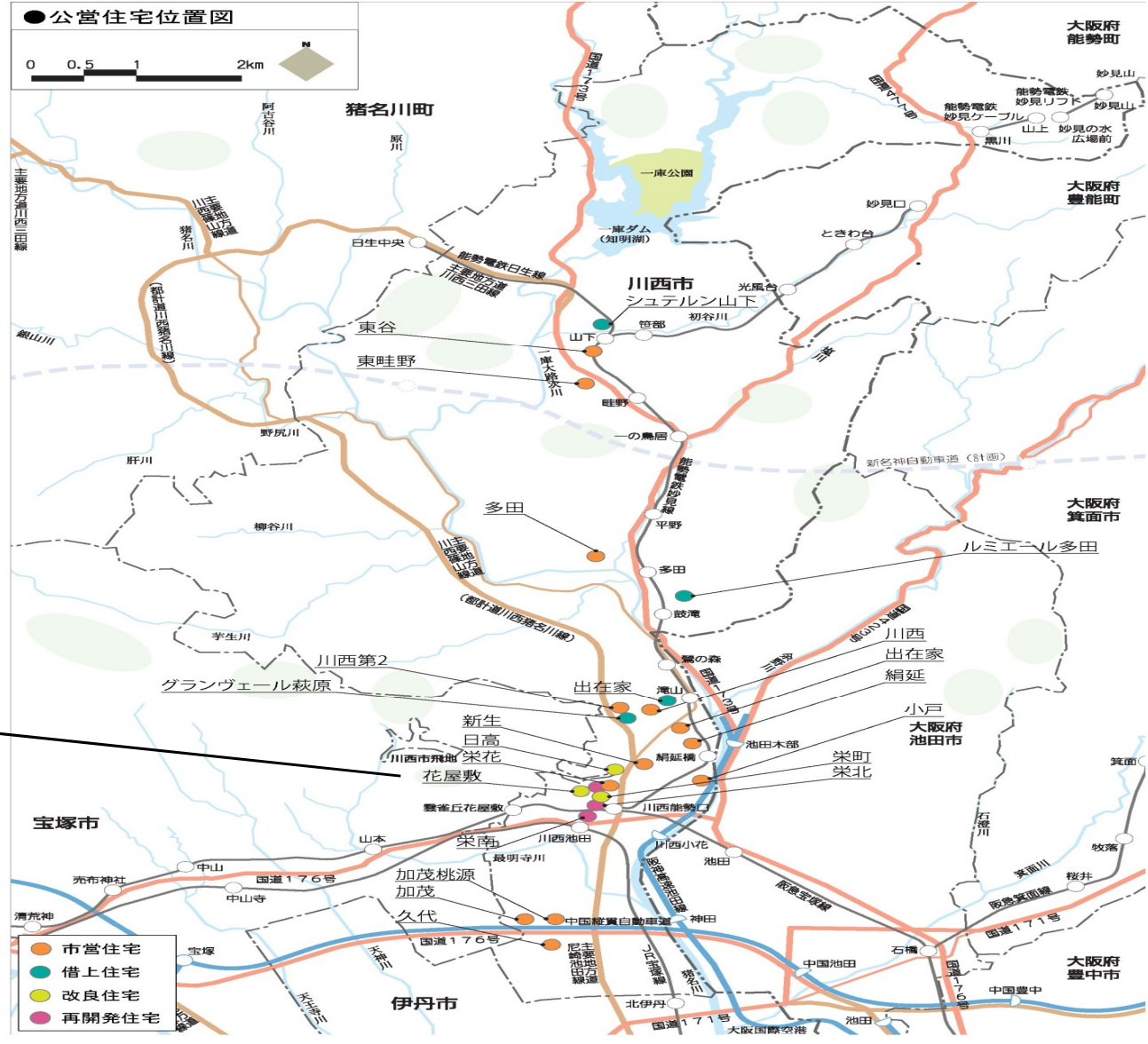
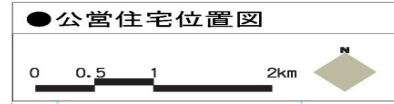
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34
配分額 (a)					
計画別流用 増減額 (b)					
交付額 (c=a+b)	0	0	0	0	0
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越 + 不用率 (h = (g+h)/(c+d))	-	-	-	-	-
未契約繰越 + 不用率が10%を超えている場合 その理由	-	-	-	-	-

平成30年度以降の各年度の決算額を記載。
平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

計画の名称	川西市地域住宅等重点整備計画	重点配分対象の該当
計画の期間	(5年間) 平成30年度 ~ 平成34年度	交付対象
		川西市



A1-1
公営住宅等整備事業
C-1
公営住宅等整備に関する事業

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 川西市地域住宅等重点整備計画

事業主体名: 川西市

チェック欄

. 目標の妥当性	
計画の目標が基本方針と適合している。	
地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	
地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	
関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	
緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに) 老朽化した住宅ストックの更新 安全面、衛生面等の居住環境の改善 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	
数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
. 計画の効果・効率性	
事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	
十分な事業効果が得られることが確認されている。	
事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
. 計画の実現可能性	
事業熟度が十分である。	
計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	
地域住宅計画を公表することとしている。	
地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	

() は必須事項)